

令和2年度 事務事業総点検シート(1)
[令和元年度事務事業]

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	転用敷地処分事業				シート番号	017-039
担当部署名	建築都市	局	住宅	部	住宅管理	課 評価責任者(課長名) 松下

Ⅰ. 基本情報

基本情報	1	堺市マスタープランの政策体系に基づく事業の位置付け	政策	2	誰もが幸せで、暮らしの質の高いまちを実現します	後期実施計画の位置付け
			施策	6	良好な居住環境の形成	無
	2	事業開始年度	平成 15 年度		終了(予定)年度	— 年度
	3	根拠法令等(法令、条例、規則、要綱等)	公営住宅法、堺市財産規則			
	4	関連計画				
5	事業実施の経緯	計画的に市営住宅の建替えや改善等を進めている中で、市営住宅の高層化により未利用となった土地の有効活用が求められている。				

Ⅱ. 事業概要

事業概要	6	事業の実施主体(誰が実施しているのか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 本庁 <input type="checkbox"/> 各区 <input type="checkbox"/> 出先機関 () <input type="checkbox"/> 市外郭団体 <input type="checkbox"/> 地域団体・市民 <input type="checkbox"/> 民間企業・NPO <input type="checkbox"/> その他 ()				
	7	事業の対象(誰を、何を対象としているのか)	市営住宅用地のうち建替えにより未利用となった土地				
	8	事業の目的(どのような状況にしたいのか)	行財政改革及びファシリティマネジメントの視点による利活用の推進				
	9	事業内容(スケジュール、実施方法・手段、事業ボリュームなど)	既設建物の解体除却及び利活用に必要な土地境界の確定・測量・登記事務等 売却等の利活用までの維持管理 <input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他 ()				
10	直接実施以外の主な支出先	(社)大阪公共嘱託登記土地家屋調査士協会					

Ⅲ. 投入量

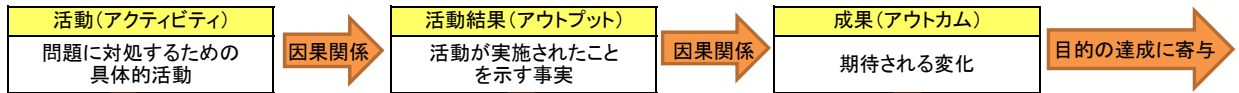
事業コスト	項目	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度
			予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算
11	事業費 (a)	千円	56,259	7,999	69,355	43,842	31,939	12,616	30,040
	主な事業費内訳								
	委託料	千円	3,778	2,829	4,849	1,936	7,691	4,361	12,399
	工事請負費	千円	4,000	4,290	2,477	2,462	4,565	1,980	7,066
	負担金	千円	43,566	0	57,994	39,003	16,050	6,055	7,000
	国・府支出金	千円			810				
	財源内訳								
受益者負担金(使用料、手数料等)	千円								
市債	千円	32,600	0	43,400	29,200	12,000	4,500	5,200	
その他()	千円								
一般財源	千円	23,659	7,999	25,145	14,642	19,939	8,116	24,840	
12	人件費 (b)	千円	41,000	36,000	36,100	36,300	36,000	36,000	8,670
13	総コスト(c)=(a)+(b)	千円	97,259	43,999	105,455	80,142	67,939	48,616	38,710

令和2年度 事務事業総点検シート(2)

事務事業名	転用敷地処分事業	シート番号	017-039
-------	----------	-------	---------

Ⅳ. 評価(測定・分析)》

ロジックモデルの考え方



[14] 令和元年度実績の欄に定性的・定量的情報も含め、活動・結果・成果について具体的に記載

[15]または[16]に定量的な指標、または定性的な目標を記載

【達成率に基づいた評価基準】

評価	達成率
大変良い	120%以上
良い	100%以上120%未満
普通	80%以上100%未満
少し悪い	60%以上80%未満
悪い	60%未満

事業の活動実績や成果

令和元年度実績								
活動実績と成果	14	<p>所管している土地については、売却する上で必要な測量・境界確定・登記等の業務を行った後に売却することになる。令和元年度について、5月に1件の境界確定業務委託の実施。売却については、1月に1件の入札を行い落札者が決定された。また、平成30年度に入札不調となった物件について、10月と2月に官公庁オークションを実施し、2月に落札者が決定された。</p>						
		指標名【成果指標】	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	15	土地の測量・境界確定・登記等業務の委託件数	件	目標値	1	0	1	1
				実績値	1	0	1	
				達成率	100%	-	100%	
				評価	良い	-	良い	
		算出方法・設定根拠など	土地の利活用に向けた、測量・境界確定・登記等業務の委託件数					
		指標名【成果指標】	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	16	土地売却件数	件	目標値	1	1	1	1
				実績値	1	0	2	
				達成率	100%	0%	200%	
				評価	良い	悪い	大変良い	
		算出方法・設定根拠など	売却を計画している土地のうち準備が整った売却見込件数と、売却した売却実績件数					

事業の効率性

		区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
17	①	土地の測量・境界確定・登記等業務の委託件数	件	1	0	1
	②	上記①にかかる年間経費	千円	924	0	2,276
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	924,000		2,276,000
	備考(算出についての説明等)		土地の利活用に向けた、測量・境界確定・登記等業務の委託件数			
		区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
18	①	管理地除草業務	件	2	2	2
	②	上記①にかかる年間経費	千円	1,593	1,681	1,470
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	796,500	840,500	735,000
	備考(算出についての説明等)		売却等の利活用までの維持管理として除草業務の委託件数			

業績の分析

		目標を達成できた、または達成できなかった要因や効率性についての分析 (その他、関連情報に基づいた分析)
19	<p>令和元年度について、1件の境界確定業務委託を実施した。なお、境界確定に要する経費については、敷地面積や隣接地の状況により契約金額が大きく変動する。売却については、1件の入札を行い落札者が決定された。また、平成30年度に入札不調となった物件について、官公庁オークションを実施し、落札者が決定された。</p>	

【分析のチェックポイント】

- 事業の達成度はどうでしたか。
- 5W2Hを踏まえて、実施過程に問題はありましたか。
- 資源投入は適切でしたか。
- 事前想定できない外的要因の影響はありましたか。
- 有効性は高いですか。低いですか。
- 効率性は向上していますか。
- RPA等をはじめとするICTを活用する余地はありましたか。
- ターゲットに応じた最適媒体の選定など、戦略的な広報ができていましたか。

令和2年度 事務事業総点検シート(3)

事務事業名	転用敷地処分事業	シート番号	017-039
-------	----------	-------	---------

《V. 点検》

＜点検の前提＞

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、本市の財政運営は今後一層厳しくなる
- 新型コロナウイルス感染症拡大防止と社会経済活動の両立をめざす

○上記「点検の前提」を踏まえ、事業の抜本的な見直しを検討するもの。

⇒

確認

コロナ禍を踏まえた点検（必要性・有効性・効率性）	20	本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を廃止できないか。	事業廃止の可能性 <input type="checkbox"/> 廃止できる <input checked="" type="checkbox"/> 廃止できない	廃止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 市営住宅の建替え等により未利用となっている土地の維持管理及び売却を実施する事業であるため。
	21	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を休止(延期)できないか。	事業休止の可能性 <input type="checkbox"/> 休止(延期)できる <input checked="" type="checkbox"/> 休止(延期)できない	休止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 市有地の維持管理に関する業務であり、市有地を荒廃させないようにするため。
	22	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、事業規模を縮小するなど、コスト縮減を図ることができないか。	コストの縮減 <input type="checkbox"/> 一部廃止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 一部休止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 規模等を縮小しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 事業手法等を改善しコスト縮減できる <input checked="" type="checkbox"/> 縮減できない	縮減できる場合は具体的な縮減内容、できない場合はその理由 市有地の維持管理に関する業務であり、市有地を荒廃させないようにするため。
	23	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 社会経済活動の維持・回復のほか、3密を避けるなどの市民や民間の活動変容への対応に向け、実施手法を改善する必要がないか。	事業手法の適切性 <input type="checkbox"/> 改善する必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 改善する必要がない <input type="checkbox"/> 既に対応できている	改善する場合は改善策、その他は理由 市有地の維持管理に関する業務であり、3密を発生させる危険性は低い。
	24	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 効果的・効率的な事業の実施に向け、右に掲げる視点から改善できないか。	効果的・効率的な事業実施(以下の観点で、改善する(または改善済)場合は■、改善しない(改善余地がない場合を含む)場合は□) ① <input type="checkbox"/> 公民連携の推進 ② <input type="checkbox"/> ICT活用による効率化 ③ <input type="checkbox"/> 他部局との適切な連携・役割分担 関係部署名 () 関連事業名 () ④ <input type="checkbox"/> 国・府等との適切な役割分担・連携 ⑤ <input type="checkbox"/> 他政令市等との比較におけるサービス水準の均衡 ⑥ <input checked="" type="checkbox"/> その他 ()	理由・説明 市有地の維持管理及び売却を実施する業務であり、他組織等との連携等を図るものではないため。
25	これまでの点検を踏まえ、今後の事業のあり方についてどのように考えるか。	事業の方向性 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止または延期 <input type="checkbox"/> 事業を縮小 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状を継続 <input type="checkbox"/> 事業を拡充 公金投入の方向性 <input type="checkbox"/> ゼロ <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 拡大	実施年度 <input type="checkbox"/> 令和2年度 <input type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降	
		所見	売却に向けた課題等を整理し、土地地積更正登記等の業務を実施することにより、引き続き利活用に向けた取組みを進める。	